

社説

文部科学省の中央教育審議会はこのほど、大学院教育の改善に関する答申を行った。2011年度以降の施策要領の策定を視野に入れ、人文・社会科学系、理工農系、医療系ごとに課題を検証し、改善の方向を示した。

この中で理工農系では、産業界との大学院教育のミスマッチを指摘し、緊密な連携を強化して質の高い博士課程教育が必要とした。この課題に関しては化学産業からも改善に向けた取り組みが始まっており、今後の活動を見守りたい。

中央環境審議会は、06年から10年度の施策要領に基づく大学

院教育の改善が全体としては着実に進展していると評価した。一方で①博士課程の能力を保証する共通認識が未確立②博士課程の教育が担当教員の研究活動を通じて行われる③大学院で養成する人材像と産業界の期待と

の認識が共有されていないなどの問題が指摘された。大学院教育では専門分化した膨大な知識の全体を俯瞰しながら、イノベーションによって社

ことのできる高度な人材育成が求められている。しかし、日本の大学院進学は、米国や中国が急増する中で減少している。人口100万人当たりの博士号取得者は136人で、ドイツの半

も30%近く少ない。企業研究者に占める博士比率は4%程度で、先進国では圧倒的に低い。答申では改善の方向として、①産学官が協力して多様な社会

の要請に的確に答える体系的な教育②社会人や外国人学生を含む

多様な学生が将来の見通しを持って互いに切磋琢磨する環境整備の2点を必要とした。とりわけ理工農系では産業界との連携を重視すべきとした。

大学院教育の改善に産学協力の拡充

11年度からは日本化学工業協会の化学人材育成プログラムが始まる。これは産業界のニーズに合致した博士課程のカリキュラムを整備した専攻科などを選定、これを履修する学生に対して産業界が奨学金による経済的

支援を行う制度。1月末の段階で化学企業33社が参加する意向を示した。大学の事情との摺り合わせなど課題は残っているようだが、産学連携による大学院教育支援のモデルになることを期待したい。